

令和7年9月定例会議 一般質問

9番議員 佐々木 昇

窓口業務のデジタル化の進捗を問う

新型コロナウイルス感染症の流行以降、税を含むあらゆる分野で行政のデジタルの活用が急速に広まってきている。

特に本町における窓口業務においてデジタルの活用が広まることは、窓口手続の簡便化だけではなく、単純誤りの防止による正確性の向上や業務の効率化による生産性の向上、災害時の迅速な復旧事務にもつながることが期待される。また、町民にとって、役場に行かずに自宅や出先で手続きができるメリットは大きいと考える。

本町は、県内でもマイナンバーカードの普及率は高く、行かない窓口、書かない窓口を導入するのに支障はないと考える。また近年、窓口業務のデジタル化が進み、来庁者が減ることなども理由とする中で、窓口の開庁時間の見直しに取り組んでいる自治体が増えているが、本町はどのような所見を持っているのか、窓口業務のデジタル化の進捗状況と合わせて以下の項目を問う。

- 1 災害時にも有効な家屋台帳のデジタル化の検討状況は。
- 2 行かない窓口、書かない窓口の進捗状況は。
- 3 デジタル化の進捗による窓口開庁時間への所見は。